⑵　実務研修会の実施

退職報償金制度の理解を深め、その運用等について市町村の担当職員の事務処理の適正化を期するため、実務研修会を実施した。

契約締結の状況

1　公務災害補償業務に係る分

本年度末において基金と契約を締結している団体の関係市町村（消防団員等公務災害補償事務を単独で行っている市町村又は一部事務組合で行っている場合のその構成市町村）の数は1,590であり、全国の契約対象市町村数1,719に対する比率は92.5パーセントである。

関係市町村の数、人口、消防団員の定員、水防団員の定員及び水害予防組合の組合員数は、次のとおりである。

区　分	平成27年度	平成26年度	比較増減
関係市町村の数	1,590	1,590	0
市	707	707	0
町村	883	883	0
人口	人	人	人
消防従事者分	118,613,044	118,613,044	0
水防従事者分	117,819,764	117,819,764	0
団員	人	人	人
消防団員の定員	855,644	856,332	△ 688
水防団員の定員	18,550	18,557	△ 7
水害予防組合の組合員	296,968人	293,701人	3,267人

㈱　平成27年度の欄中、関係市町村の数は、平成28年３月31日現在の数、消防従事者人口は、関係市町村の平成22年10月１日現在の国勢調査人口（確定値）、水防従事者人口は、関係市町村の平成22年10月１日現在の国勢調査人口（確定値）に基づく人数、消防団員の定員は、関係市町村の平成26年10月１日現在の定員、水防団員の定員は、関係市町村及び契約水防事務組合の平成26年10月１日現在の定員、水害予防組合の組合員は、契約水害予防組合の平成26年10月１日現在の組合員数である。

2　退職報償金支払業務に係る分

本年度末において基金と契約を締結している団体の関係市町村（消防団員退職報償金支給事務を単独で行っている市町村又は一部事務組合で行っている場合のその構成市町村）の数は1,719であり、全国の契約対象市町村数1,719に対する比率は100パーセントである。

関係市町村の数及び消防団員の定員は、次のとおりである。

区　分	平成27年度	平成26年度	比較増減
関係市町村の数	1,719	1,719	0
市	791	791	0
町村	928	928	0
消防団員の定員	931,030人	932,601人	△ 1,571人

㈱　平成27年度の欄中、関係市町村の数は、平成28年３月31日現在の数、消防団員の定員は、関係市町村の平成26年10月１日現在の定員である。

Ⅲ　決算報告書

1　損益計算書

（災害補償経理）

平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで

損失 科目	損失 金額	利益 科目	利益 金額
	円		円
事業費	2,538,636,457	掛金	2,076,705,977
損害補償費	1,819,922,056	掛金	2,076,705,977
療養補償費	241,408,466	利息	597,007,805
休業補償費	46,859,338	預貯金利息	559,510
傷病補償年金	12,147,800	有価証券利息	596,448,295
障害補償費	210,713,951	責任準備金	311,691,772
介護補償費	9,334,970	責任準備金戻入	311,691,772
遺族補償費	1,298,878,531	雑収入	6,254,130
葬祭補償費	579,000	雑収入	6,254,130
福祉事業費	661,019,743	特別利益	8,456,000
福祉事業給付費	466,801,650	退職給与引当金調整額	8,456,000
公務災害防止事業費	187,228,093		
自動車等損害見舞金支給事業費	6,990,000		
市町村特別交付金事業費	57,694,658		
事務費	204,731,542		
給与経費	126,809,737		
旅費	2,988,005		
事業運営費	67,603,844		
減価償却費	7,329,956		
変動調整準備金	248,291,685		
変動調整準備金繰入	248,291,685		
特別損失	8,456,000		
退職給与引当金繰入	8,456,000		
合計	3,000,115,684	合計	3,000,115,684